

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		-		-		-		-
		5,377		41,364,913		4,912		41,060,174
配偶者控除額		83		832,873		83		832,873
基礎、特別控除額		5,195		21,426,542		4,875		21,074,542
基礎、特別控除後の課税価格						3,772		19,152,759
贈与税額						3,772		4,014,784
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						3,772		4,014,784
農地等納税猶予税額						-		-
株式等納税猶予税額						-		-
特例株式等納税猶予税額						5		286,346
医療法人持分納税猶予税額						-		-
事業資産納税猶予税額						-		-
納付税額						3,769		3,728,438
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等：「申告状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		4,045		15,870,915		3,580		15,566,176
内 特例贈与財産分		1,713		6,703,065		1,549		6,546,321
内 一般贈与財産分		2,408		9,167,850		2,050		9,019,855
配偶者控除額		83		832,873		83		832,873
基礎控除額		3,900		4,290,000		3,580		3,938,000
基礎控除後の課税価格						3,499		10,795,303
贈与税額						3,499		2,343,293
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						3,499		2,343,293

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		1,368		25,493,998		1,368		25,493,998
特別控除額		1,330		17,136,542		1,330		17,136,542
特別控除額後の課税価格		277		8,357,456		277		8,357,456
贈与税額		277		1,671,491		277		1,671,491
外国税額控除額		-		-		-		-
差引税額		277		1,671,491		277		1,671,491

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
		内
		1,555,858
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	249	1,962,367

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	45	319,650
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	28	142,773

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	-	-
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	-	-

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 4,716	千円 33,372,116	人 4,251	千円 33,078,533	人 3,160	千円 2,617,749
令和 元 年 分	4,534	31,763,261	4,094	31,483,315	3,048	3,252,246
令和 2 年 分	5,036	35,093,619	4,501	34,776,571	3,367	2,953,687
令和 3 年 分	5,573	47,158,175	4,987	46,829,502	3,786	6,866,562
令和 4 年 分	5,377	41,364,913	4,912	41,060,174	3,769	3,728,438

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 取 得 財 課 税 産 価 額 分					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 3,037	千円 13,998,748	人 1,254	千円 4,517,239	人 1,794	千円 9,481,510
令和 元 年 分	2,925	13,388,854	1,235	4,933,520	1,710	8,455,334
令和 2 年 分	3,232	13,443,733	1,348	5,615,823	1,904	7,827,910
令和 3 年 分	3,619	20,838,605	1,551	12,388,250	2,100	8,450,356
令和 4 年 分	3,580	15,566,176	1,549	6,546,321	2,050	9,019,855

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 1,247	千円 19,079,785
令和 元 年 分	1,200	18,094,461
令和 2 年 分	1,316	21,332,838
令和 3 年 分	1,414	25,990,897
令和 4 年 分	1,368	25,493,998

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人 4,904	千円 40,983,745	人 3,758	千円 3,715,868
	修正申告による増差額	46	110,036	34	17,066
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	11	△ 33,607	10	△ 4,497
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,912	41,060,174	実 3,769	3,728,438
過 年 分	申 告 額	231	899,454	226	103,021
	修正申告による増差額	44	134,503	50	49,598
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	32	△ 119,870	32	△ 39,324
	決 定 額	2	76,753	2	31,621
	計	実 275	990,841	実 275	144,917
合 計	申 告 額	5,135	41,883,198	3,984	3,818,888
	修正申告による増差額	90	244,540	84	66,665
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	43	△ 153,477	42	△ 43,820
	決 定 額	2	76,753	2	31,621
	計	実 5,187	42,051,015	実 4,044	3,873,354

調査対象等： 「本年分」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和3年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年7月1日から令和5年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
那 覇	人	
宮 古 島	1,612	
石 垣	199	
北 那 覇	142	
名 護	1,101	
沖 縄	324	
沖 縄 県 計	1,534	
	4,912	
総 計		4,912

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 66	千円 2,445	人 -	千円 -
過 年 分	6	756	173	16,016	-	-
合 計	6	756	239	18,460	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
150万円以下	人 1,174	千円 1,179,054	
150万円超	447	817,001	
200〃	1,423	4,210,105	
400〃	973	5,111,427	
700〃	401	3,412,180	
1,000〃	514	7,380,142	
2,000〃	239	5,791,251	
3,000〃	111	4,156,072	
5,000〃	53	3,706,074	
1億円超	29	4,674,256	
3〃	2	855,614	
5〃	－	－	
10〃	－	－	
20〃	－	－	
30〃	－	－	
50〃	－	－	
合計	5,366	41,293,176	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
150万円以下	人 712	千円 869,623	千円 9,670
150万円超	447	817,001	30,721
200〃	1,423	4,210,105	247,645
400〃	973	5,111,427	416,033
700〃	401	3,412,180	295,017
1,000〃	514	7,380,142	421,695
2,000〃	239	5,791,251	306,930
3,000〃	111	4,156,072	471,258
5,000〃	53	3,706,074	504,431
1億円超	29	4,674,256	990,621
3〃	2	855,614	21,845
5〃	－	－	－
10〃	－	－	－
20〃	－	－	－
30〃	－	－	－
50〃	－	－	－
合計	4,904	40,983,745	3,715,868

調査対象等：「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150万円以下	1,149	1,155,816		
150万円超	420	768,412		
200"	1,304	3,846,449		
400"	749	3,874,228		
700"	215	1,803,877		
1,000"	139	1,922,406		
2,000"	44	1,074,969		
3,000"	10	379,728		
5,000"	2	119,914		
1億円超	5	911,357		
3"	-	-		
5"	-	-		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合 計	4,037	15,857,155		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150万円以下	687	846,385	42	37,479
150万円超	420	768,412	28	50,700
200"	1,304	3,846,449	131	400,396
400"	749	3,874,228	230	1,267,772
700"	215	1,803,877	189	1,639,589
1,000"	139	1,922,406	375	5,455,113
2,000"	44	1,074,969	194	4,704,192
3,000"	10	379,728	99	3,704,606
5,000"	2	119,914	51	3,586,160
1億円超	5	911,357	24	3,762,900
3"	-	-	2	827,115
5"	-	-	-	-
10"	-	-	-	-
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合 計	3,575	15,547,724	1,365	25,436,021

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人 員 取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人 千円 7 12,501		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		123 307,867		
	宅地（借地権を含む。）		1,107 4,100,059		
	山林		27 113,045		
	その他の土地		440 2,119,976		
	計		1,576 6,653,448		
家屋、構築物			384 958,337		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	1 16,240		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		－ －		
	売掛金		－ －		
	その他の財産		8 26,210		
	計		9 42,450		
有価証券	株式及び出資	実	423 1,834,093		
	公債及び社債		4 21,285		
	投資・貸付信託受益証券		4 8,926		
	計		426 1,864,305		
現金、預貯金等			1,720 5,445,299		
家庭用財産			－ －		
その他の財産	生命保険金等	実	72 266,315		
	立木		－ －		
	その他		178 627,002		
	計		250 893,317		
合 計		実	4,037 15,857,155		

調査対象等： 「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- （注） 1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
- 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円
		7	12,501	5	11,053
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	108	297,431	102	1,093,108
	宅地（借地権を含む。）	1,071	4,068,705	653	7,914,471
	山林	27	113,045	21	534,005
	その他の土地	413	2,100,638	295	8,522,841
計		実	1,501	実	974
			6,592,321		18,075,477
家屋、構築物		372	949,791	373	1,619,031
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	1	16,240	2	6,964
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	-	-	-	-
	売掛金	-	-	-	-
	その他の財産	8	26,210	1	528
	計	実	9	実	3
			42,450		7,492
有価証券	株式及び出資	384	1,797,604	66	2,716,117
	公債及び社債	4	21,285	-	-
	投資・貸付信託受益証券	4	8,926	-	-
	計	実	388	実	66
			1,827,816		2,716,117
現金、預貯金等		1,411	5,272,178	244	2,840,351
家庭用財産		-	-	-	-
その他の財産	生命保険金等	71	265,215	2	5,635
	立木	-	-	-	-
	その他の	149	597,954	24	171,917
	計	実	220	実	26
			863,170		177,552
合 計		実	3,575	実	1,365
			15,547,724		25,436,021

調査対象等： 「課税状況」は令和４年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和５年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。